

島根総合発展計画(骨子案) ～政策展開の展望～

第34回審議会資料

平成19年8月8日

島根県政策企画局

島根総合発展計画の構成

～ 基本構想 ～

第1章：計画策定の基本的考え方・・・・・・・・ 3

第2章：島根を取り巻く情勢・・・・・・・・ 4

1. 時代の潮流

2. 島根の現状と課題

3. 島根の将来予測

第3章：将来像と基本的な視点・・・・・・・・ 16

1. 島根が目指すべき将来像

2. 基本的な視点

第4章：基本目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

基本目標 . 活力あるしまねの実現

基本目標 . 安心して暮らせるしまねの実現

基本目標 . 心豊かなしまねの実現

第5章：取り組みの方向・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

1 . 政策推進の方向

2 . 地域づくりの方向 (市町村等と別途調整し、計画案を作成します。)

3 . 計画を推進するための県の基本姿勢

～ 実施計画 ～

取り組みの成果指標と目標値を掲げる。(H19度末公表)

第1章 計画策定の基本的考え方

1. 計画策定の趣旨

島根の総合的な発展を図るため、島根のあるべき姿や今後の地域づくりの方向を明らかにする。

2. 計画の性格

- ・ 広く県民が、目標とし共有することができる計画であると同時に、県政を進める上での基本指針とする。
- ・ 中長期的な展望を示した総合的な戦略プランとする。

3. 計画策定の視点

- ・ 財政健全化の方針との整合を確保するとともに、行政評価システムとの一体的な運用を図る。
- ・ 優先的な取り組みを明らかにして実効性を高める。
- ・ 地域ごとの特色ある資源や独自の産業を活かした地域づくりの方向を示す。
- ・ 島根の総合的な発展を目指すため、さらなる県民参画と協働を推進する。

4. 計画の構成と期間

基本構想(H20～概ねH30年度)と実施計画(H20～22年度)の2層構成とする。

第2章 島根を取り巻く情勢

1. 時代の潮流

この箇所は、国の計画書等を参考にしています。

(1) 全国的な人口減少・少子高齢化社会の到来

我が国の総人口はH17年から減少に転じ、人口減少社会へ突入
21世紀半ばには、3分の1が高齢者(65歳以上)となる予測
社会保障制度の費用増大や生産力の低下が懸念される。
生産性の向上を通じた経済活力の維持が課題

など

(2) 地方分権社会の進展と国・地方を通じた厳しい財政状況

「地方分権改革推進法」等により地方分権の流れが加速

- ・国と地方の役割分担や国の関与の在り方の見直し
- ・国と地方の税源配分などの見直し
- ・市町村合併の進展
- ・県と市町村の役割分担の見直し

地方交付税の大幅な削減、地方間の税源の偏在による財政力格差の拡大
道州制に関する議論の高まり

など

(3) 経済のグローバル化・科学技術・IT化の進展

資本や労働力の移動の活発化などにより、世界における経済的な結びつきが深まる。

経済連携の強化や航空自由化、観光立国の推進等、グローバル化が成長力の向上に結びつくような経済構造に変革することが課題

IT、ナノテクノロジー、バイオテクノロジー等、多様な技術革新を幅広い分野で浸透させ、日本経済の成長力強化に向けた取り組みが行われている。

特に、成長への寄与の大きいITについては、より広範な分野での活用が図られており、今後の成長分野として注目されている。

など

(4) 安全・安心への関心の高まり

医療制度改革や予防を重視した健康づくりの推進など、社会保障制度全体の一体的な見直しが推進されている。

近年の自然災害の発生や痛ましい事件・事故の続発などに対応するため、防災・減災対策、治安対策が推進されている。

など

(5) 環境問題への対応

地球温暖化や廃棄物問題、野生動物の種の絶滅の恐れ等の環境問題は深刻化し、地球規模での喫緊の課題

持続可能な社会の実現のため、京都議定書削減目標の確実な達成に向けた取り組みや脱温暖化社会づくり、循環型社会の構築等、環境問題への取り組みが求められている。

など

(6) 多様な価値観が共存する成熟社会へ

物の豊かさだけでなく、精神的な安らぎや潤いのある生活など、より「質」を求めるとともに、多様な生き方を認め合う、「心の豊かさ」を大切にする時代
大都市部に住む人のなかには、喧騒からのがれ、環境のよい田舎で暮らしたいと思っている人が多い。

など

2. 島根の現状と課題

概観 人口・社会・財政

人口は約74万人で、近年、社会減(転出>転入)、自然減(出生<死亡)とも拡大傾向

特に、若年者の県外流出が増加傾向

市町村合併の進展(59市町村 21市町村)

県内総生産は、約2.5兆円で全国の0.5%(全国45位)

一人あたり県民所得は全国平均の86%(全国35位)

地方交付税の大幅削減などにより財政状況が悪化しており、財政健全化が急務

(1) 産業活動

【商工業(製造業等)】

製造業の従業者数は年々減少傾向

競争力を持つ企業が少なく、経営力・技術力・販売力の強化が課題

企業の求める産業人材の確保、育成が課題

新事業や既誘致企業の工場増設、地元発のソフト技術などの新たな芽吹き

【農林水産業】

農林水産業の総産出額は減少傾向

消費者ニーズを的確に捉えた「売れるものづくり」を基本とした産地の競争力強化が課題

農業の担い手は、3分の2が65歳以上の高齢者

国は意欲と能力のある担い手に対象を限定した農業施策へ転換しており、地域農業の中心的担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成など、担い手の確保が課題

国内の木材需要は、外材から国産材に徐々に移行

水産業は、イワシ・アジ・サバ等の資源変動が大きく、近年漁獲量が減少

【観光】

県内の観光客入り込み延べ客数は、近年2,600万人程度で推移

このうち出雲部が3分の2を占める。

国内の観光地との競争が厳しくなる中、広域的な取り組みや、魅力ある観光商品づくりが必要

【雇 用】

有効求人倍率は回復傾向にあるが、全国に比較して低く、県内でも地域間の差が拡大

若年者の失業率が高い。

高校生の県内就職率は低下傾向

【基 盤】

高速道路の供用率は50% (全国は70%)

県内外との移動時間を短縮する高速道路ネットワークの構築が課題

FTTHサービス(光ファイバーなど双方向で大容量の情報伝送が可能なサービス)の利用可能世帯率は57%と低い(全国は84%)。

(2) 安全・安心の生活

【健康福祉】

特定診療科での医師不足に加え、離島や中山間地域での医師・看護師不足が深刻化

医療制度改革に伴い生活習慣病予防対策等の取り組みが必要

高齢化の進展に伴う後期高齢者の増加により要介護者は3万8千人をこえ、さらに増加傾向

介護給付費は、5百億円をこえ、さらに増加

療養病床の再編に伴う地域ケア体制の整備が必要

高齢者の知識や経験を最大限に生かし、健康状態や意欲に応じて地域に関わりがもてる社会づくりが必要

障害者自立支援法の施行に伴い、障害者の生活や就労における自立に向けた取り組みが必要

【子育て】

合計特殊出生率は、1.53人(全国2位)であるが、長期的には低下傾向

子育てしやすい環境づくりや子育てを地域で応援する機運づくりが必要

産科・小児科医師の急激な減少及び偏在に伴う周産期医療体制の確保が課題

【暮らし・治安】

中山間地域においては、人口減少と高齢化が進み、集落機能の維持が困難な地区が増加

利用者の減少により公共交通機関の維持・存続が困難となり、高齢者など交通弱者の生活に影響

汚水処理人口普及率は61%に向上したが、全国平均の81%には及ばず、特に石見部は極端に低い。

県民の食の安全に対する関心が高まっている。

ドメスティック・バイオレンス(配偶者等からの身体的・精神的・性的暴力)被害に関する相談件数や一時保護件数が増加

刑法犯認知件数は減少傾向にあるが依然として高水準で推移

高齢者や子どもが被害者となる犯罪が多発するなど、犯罪の内容が悪質・巧妙化

交通事故は減少傾向にあるものの、近年死者数は隔年で増減

(3) 教育・環境・文化

【教育】

小学校・中学校・高等学校の児童生徒数は減少する一方で、特別な支援を必要とする子どもは増加

ふるさとに愛着と誇りを持ち、確かな学力を身につけ、知・徳・体の調和がとれた人間を育む学校教育の更なる充実が必要

個人と社会の関わりが希薄化する中で、子どもの教育は学校・家庭・地域が総力を結集して取り組むべき課題

【男女共同参画・社会活動】

県政世論調査によると性別役割等に関する意識には大きな改善が見られない。

県内のNPO法人数は、170を越え、近年増加傾向

H22年度までに全市町村において男女共同参画計画を策定予定(13市町が策定済み)

【自然環境】

宍道湖・中海のラムサール条約登録を契機に、環境保全の意識が高まるとともに官民一体となった活動が拡大

水と緑の森づくり税導入とそれを財源とした森づくり事業の実施など、県民、企業による森林保全の取り組みが拡大

【文化・歴史】

石見銀山の世界遺産登録や古代出雲歴史博物館開館により、島根の歴史に対する関心が高まった。

固有の豊かな歴史・文化や、県立美術館、芸術文化センターなどの既存の施設を活用した取り組みの推進が課題

3. 島根の将来予測

人口

平成32年には、県人口は約65万人、高齢化率も35%になると推計(厚生労働省)されており、少子高齢化が一段と進展し、地域の活力低下が懸念される

所得

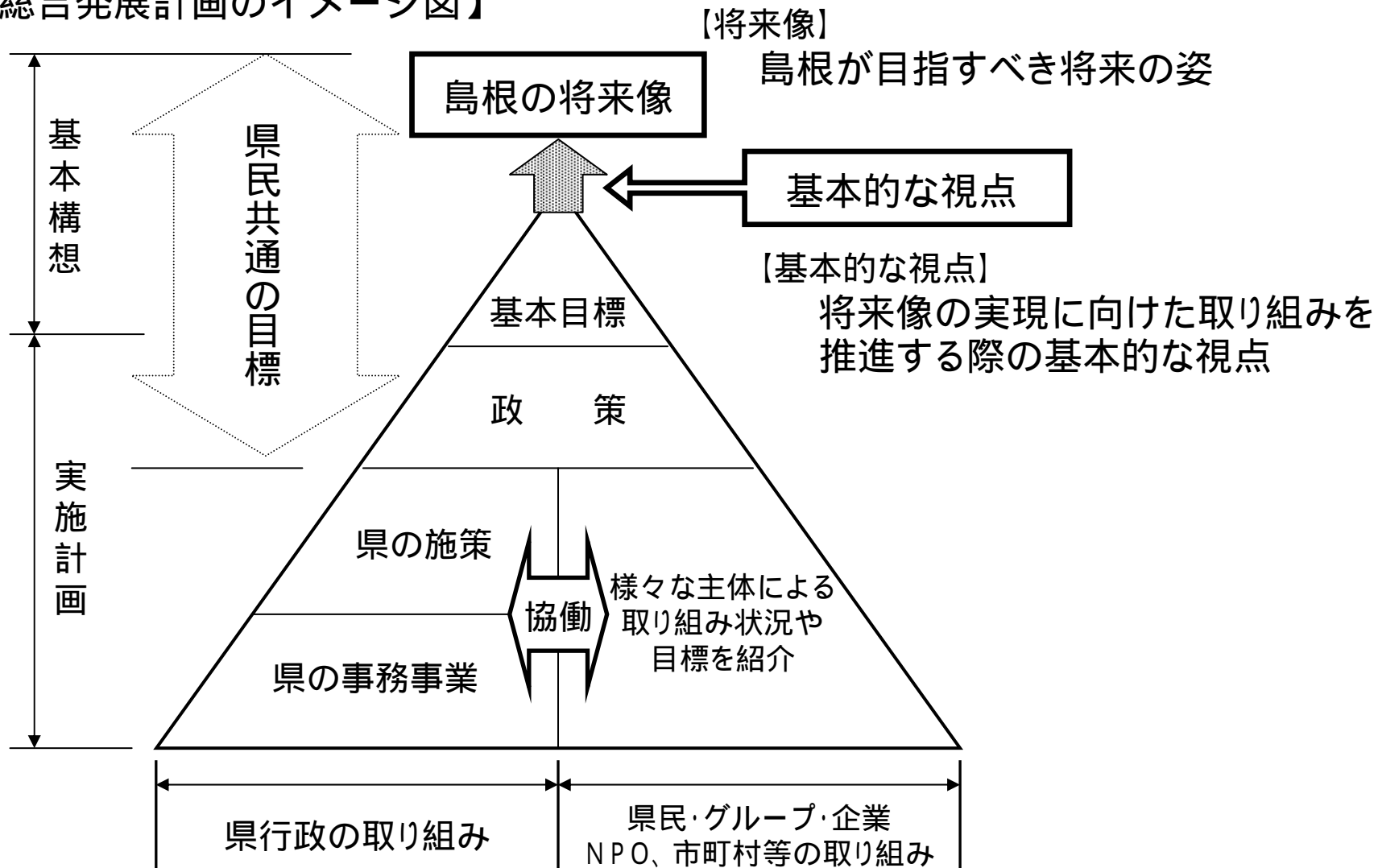
人口の減少、厳しい財政状況下での公的支出の減少等により、将来の県民所得へのマイナスの影響が見込まれる

県財政

今後の中期的な収支不足額は200億円台後半となる見込みであり、現状のまま改革を行わないと、財政再建団体への転落が危惧される非常事態

第3章 将来像と基本的な視点

【総合発展計画のイメージ図】



1. 島根が目指すべき将来像

『豊かな自然、文化、歴史の中で、
県民誰もが誇りと自信を持てる、
活力ある島根』

地域経済が活性化し、若者が生き活きと働き、国内外との交流が盛んな活力ある社会

「島根の経済発展と、一人ひとりの創造力発揮」

県民誰もが、豊かな環境のもとで生涯にわたり安心して生活を送ることができる社会

「島根の社会発展と、一人ひとりの生命・生活の尊重」

地域を愛し、次代を担う心豊かな人材を育成するとともに、県民が心豊かで生きがいのある人生を実感できる社会

「島根の文化的発展と、一人ひとりの人間性の涵養」

2. 基本的な視点

将来像の実現に向けた取り組みを推進する際の基本的な視点

若者を惹きつけ、若者が牽引する地域社会の創造

特色ある地域資源の活用による「島根ならではの」魅力の増進

生涯を通じ、健やかで生き甲斐を実感できる高齢社会の構築

様々な主体の協働による総力の結集

ふるさとで暮らしたいと願う若者が一人でも多く定着し地域活力を牽引する
島根の創造

小さくてもキラリと光る価値が再評価される時代を見据えた島根の創造
全国に先駆けて高齢化が進む中で、日本を先導する島根の創造
相互関係を高め、総力を結集することにより将来像を実現

第4章 基本目標

基本目標 :

活力あるしまねの実現

地域経済が活性化し、若者が生き生きと働き、国内外との交流が盛んな活力ある社会を形成する。

経済・産業面の脆弱性が、持続的に発展する際の大きな制約条件となっており、最優先で解決すべき課題

少子高齢化と人口減少の中で、地域の発展を図るためには、産業を振興し、経済活動が活発となり、雇用が拡大することが必須の条件

県内の各地域に存する特色ある資源に磨きをかけるとともに、潜在能力を最大限に活かし、国内外を視野に入れた産業振興を図る必要

基本目標 :

安心して暮らせるしまねの実現

県民誰もが、豊かな環境のもとで生涯にわたり安心して生活を送ることができる社会を形成する。

どこに住んでいても、いつでも、またいくつになっても安心して生活できる島根を形成することは、地域社会全体が発展していく上での大前提

地域の社会的機能の維持・向上を図るためには、交通、情報通信機能等も活用し、広域的な連携を図ることが必要

温もりのある人間関係や、安心・安全の確保に向けた県内各地域での活動の高まりは大きな原動力

基本目標 :

心豊かなしまねの実現

地域を愛し、次代を担う心豊かな人材を育成するとともに、県民が心豊かで生きがいのある人生を実感できる社会を形成する。

心の豊かさの重視、環境問題への認識の高まりなど、自然や歴史・文化を大切にす価値観が重んじられる現代は、島根の時代

ふるさとへの誇りや、思いやりを育む人づくりにより、島根ならではの地域づくりを目指す。

それぞれの能力や資質を發揮し、誰もが参加できる社会づくりを目指す。

第5章 取り組みの方向

1. 政策推進の方向

「活力あるしまねの実現」のために・・・

地域経済が活性化し、若者が生き生きと働き、国内外との交流が盛んな活力ある社会の形成に向けた取り組みの例示

県内企業の製品開発力の強化、技術の向上、販路開拓などの支援

これまでの成果と課題を検証した上で、新素材・製品などの開発と事業化

情報産業の育成(技術者の戦略的な育成、IT関連産業の誘致、人材集積など)

ブランド産品などの大都市圏、東アジアに向けた販路拡大の取り組み強化

地域資源を生かした観光商品づくりや販売支援、大都市圏へのPR強化

安心安全で品質の高い商品を、安定的に供給可能な流通・生産体制の強化

認定農業者や集落営農組織など、地域の実情に即した担い手の育成

雇用のミスマッチ解消と企業が必要とする産業人材の育成

U・Iターン施策での県・市町村・地域住民などとの連携した取り組み強化

高速道路ネットワークの早期整備に向けた国への強力な働きかけ など

「安心して暮らせるしまねの実現」のために・・・

県民誰もが、豊かな環境のもとで生涯にわたり安心して生活を送ることができる社会の形成に向けた取り組みの例示

即戦力となる医師確保と、島根大学と連携した人材の養成

医療機関の連携強化、地域の医療提供のあり方の検討

がん対策推進計画を策定し、がん医療水準の向上、予防、患者・家族など支援を推進

療養病床の再編など、医療制度改革について県としての取り組みの検討

子育てに対する不安や負担の軽減、仕事と家庭の両立などへの支援

緊急性の高い河川や土砂災害危険箇所などの重点的な整備

など

「心豊かなしまねの実現」のために・・・

地域を愛し、次代を担う心豊かな人材を育成するとともに、県民が心豊かで生きがいのある人生を実感できる社会の形成に向けた取り組みの例示

ふるさと教育の推進による、感性と知性豊かな思いやりのある人材の育成

いじめや学力低下などに対しては、少人数学級の編成やサポーターの配置など、きめ細かな対応の実施

学校、家庭、地域が一体となって、子どもたちの生活習慣の改善や食育の推進など、心身の健康づくりの取り組みを強化

島根の優れた歴史・文化の保存や継承、県民による文化の創造など、芸術文化の振興

など

市町村等と別途調整し、
計画案を作成します。

2. 地域づくりの方向

特色ある資源や独自の産業など地域の特性を活かした地域づくりを進めていくため、県、市町村、県民、企業、NPOなどの各主体が、地域の現状を認識した上で、地域の進むべき方向についての目標を共有することが必要

記載項目

7 圏域単位(地域経済構造分析の活用)

- ・将来人口
- ・将来所得
- ・活性化の方向性(地域資源を活用した産業振興等)

中山間地域

- ・離島を含む中山間地域における地域づくりの方向について記述

3. 計画を推進するための県の基本姿勢

～ 県民中心の県民に信頼される県政を目指して～

県民の総力を結集

県民の声を県政に反映するとともに、県民・企業・NPOなどとの幅広い協働による県政の推進

財政健全化に向け徹底した行財政改革の推進

中長期的に持続可能で健全な財政運営に向けて、財政健全化基本方針に基づき行財政改革を推進

市町村との新たなパートナーシップの構築

分権時代にふさわしい県と市町村の役割分担のもとに、連携・協力を推進

迅速に活動できる組織の構築

時代の変化に対応できる活動的な組織、民間の知恵や経験が取り入れられる柔軟な組織を構築

政策推進システムの充実

P D C A サイクル(事業の実施結果を計画に基づき評価し、以後の改善に結びつける手法)による行政評価を行い、計画の進捗状況を公表